

平松茂雄著

## 『鄧小平の軍事改革』

勁草書房 1989年 viii+266ページ

浅野 亮

中国の政治変動に果たす中国人民解放軍（以下、「解放軍」または「軍」と略す）の役割は大きい。毛沢東や鄧小平は、軍のコントロールが権力の維持に不可欠と考え、軍権の保持に腐心していた。一方、劉少奇、胡耀邦、趙紫陽の失脚には、軍の支持の欠如あるいは不足に大きな原因があったと考えられている。逆に、林彪の失脚に、林彪への軍権の過度の集中に対する反動という面を指摘することもできる。

このように、中国政治における軍の役割は決定的と考えられるにも関わらず、解放軍研究の成果は、一部の専門家を除き一般にはなじみの薄いものであった。しかし、「天安門事件」（1989年6月）の映像メディア等を通じての生々しい報道によって中国政治が多くの人々の関心を引いた直後に本書が刊行され、解放軍に関する本格的な研究書がようやく一般にも容易に入手できるようになった。

本書は、平松茂雄教授が1985年から89年までに発表した論文を整理し採録したものである。平松教授は、解放軍研究の権威であり、防衛庁防衛研修所（防衛研究所の前身）に20年間勤務の後、1987年に杏林大学に移られた。

「あとがき」においても述べられているように、本書は1985年の100万人削減から88年の階級制度復活に至るまでの軍の改革過程および改革の途上で発生した問題の解明を主な内容とし、現状分析としての性格が強い。「天安門事件」での軍の役割についても2つの章を費やしている。ただし、この事件の説明は本書の基本目的ではない。

平松教授による解放軍に関する研究書の刊行は、本書が最初ではない。1990年3月現在、すでに4冊の研究書を本書と同様、勁草書房から刊行している（注1）。最初の2冊である軍の改革を主題とした『中国の国防と現代化』（1984年）と中ソ・米中関係や中国海軍の発展を主に扱った『中国の国防とソ連・米国』（85年）は現状分析であるといえる。後の2冊である朝鮮戦争に関連する

中国側資料を使用した『中国と朝鮮戦争』（1988年）及び54年から59年までの中国の軍事戦略決定の過程を扱った『中国 核大国への道』（86年）は、50年代の解放軍の動向分析といえる。本書の内容は、勁草シリーズの4冊のなかでは現状分析を主な内容とした初期の2冊の流れに位置し、扱っている主題からみて『中国の国防と現代化』の続編としての性格が強い。『中国の国防と現代化』で解説されている1950～70年代の事例の多くは、本書においては既知として扱われ、説明は省略されている。また後述するように、本書の依拠する主要な仮説は『中国の国防と現代化』で詳しく説明されているので、本書のより深い理解のためには前もって読んでおくべきであろう。

## I 本書の構成

本書の構成は3部12章（「終章」の次にナンバーの付られていない補章がある）である。なお、本書では、「中国軍」が解放軍の別称として使用されている。

## 第1部 百万人の兵員削減と合成集団軍の編成（5～90ページ）

第1章 百万人の兵員削減と中国軍の精簡整編、第2章 合成集団軍の編成、第3章 百万人兵員削減の実態、第4章 階級制度の復活

## 第2部 軍事改革の展開と反作用（91～170ページ）

第5章 整党と鄧小平・楊尚昆軍事指導体制の形成、第6章 戦時から平時への「戦略的転換」をめぐる政治的確執、第7章 胡耀邦の中共中央総書記辞任と中国軍

## 第3部 人と兵器の近代化（171～263ページ）

第8章 軍事学校教育体制の改革、第9章 国防工業体制の改革、第10章 兵器輸出と軍事技術の導入  
終章 趙紫陽と中国軍

## 趙紫陽の中共中央総書記解任と中国軍

第1部は軍の組織改革の過程を記述している。すなわち、一時は400万人にまで増大したが、現代戦には適合しない装備・体制であった解放軍の兵員削減過程、歩兵中心の野戦軍から多兵種によりなる合成集団軍への編成替え、および1965年に廃止された軍の階級制度の復活が分析されている。

第2部は、軍の改革の政治に与えた影響を主に論じている。特に軍改革を推進したリーダーシップの形成、改革の基礎となる戦略の変容過程、および胡耀邦辞任時にみられる党軍関係を分析している。

第3部は、第1部および第2部で扱っていないやや周辺のあるいは技術的なテーマを分析する第8～10章と、趙紫陽と軍をめぐる2つの章とに分けられる。第8、9章は教育・国防工業の分野での組織改革の分析としてまとめることができる。第10章は兵器輸出と技術導入という独立した内容であり、かつ第8、9章に比較して、現状ノートとしての性格が強い。趙紫陽に関する2つの章は、内容からみて第3部の題である「人と兵器の近代化」には必ずしも即さない。かといって、この2つの章のみで新たに第4部を構成するには短すぎて全体としてのバランスが取りにくく、また新たに章を書き加えるには時間的余裕が少なすぎるので、第3部の最終部分に付加したのであろう。

## II 本書の特徴

本書の特徴として第1に、議論が解放軍の戦略、戦術、装備等に関する純軍事的な内容で完結しているのではなく、あくまで中国の政治および対外関係との関連においてなされている点をあげることができる。国外における研究と比較すると、軍の戦術、装備、編成を詳述するN・リー (Ngok Lee) の *China's Defence Modernisation and Military Leadership* (シドニー, Australian National University Press, 1989年) などと大きく異なる。E・ヨッフエ (Ellis Joffe) の *The Chinese Army after Mao* (ケンブリッジ[マサチューセッツ], Harvard University Press, 1987年) に近いといえる。もちろん、第1部で純軍事的観点からの議論も展開されているが、それは軍の組織改革を説明するためであり、第2部で展開される議論の前提を構成している。第3部は、趙紫陽に関する2つの章を除けば、第10章のようにかなりテクニカルな内容を含んでいるが、根本的な目的は軍の改革に伴う諸現象の分析にある。

第2に、手法上の顕著な特徴として、幅広く資料を収集し、資料批判を行ない、断片的な情報を総合して仮説と検証を冷静に編み上げていく点があげられる。ここでは、主に資料について見てみよう。資料の発行地からみると、中国の資料が最も頻繁に使用され、邦文資料、台湾および香港の資料、英文資料も適宜引用されている。これらのほとんどは公開資料である。「天安門事件」では、27軍とか38軍など、軍の編成や動向に関するあいまいな情報に多くの中国専門家がふりまわされたようである。この混乱は、確実な情報の不足の他、事態の急展開により資料の内的信頼性を検討する余裕が少なかったた

めに起こったとも思われる。ここで簡単ではあるが、本書の依拠する資料について吟味してみよう。なお、本書では、軍の編成等に関する論述はほとんどない(注2)。

本書の最も基本的な資料は『解放軍報』と『人民日報』の2つの日刊紙であろう。その他、『経済日報』のような日刊紙、『紅旗』、『望暎』、『経済研究』などの定期刊行物もかなり頻繁に使用されている。『航空知識』、『兵器知識』等軍事ハードウェアに関する刊行物も参考にされている。邦文では、必要に応じて主要新聞の他、『中国通信』や『R P 旬刊中国内外動向』などの資料、また『国防』など軍事研究雑誌が使われている。教授自身の論文や著作の引用を除けば、日本人分析者の執筆した分析の使用は最小限にとどめられている。台湾の資料としては、『中共研究』、『匪情月報』、『問題と知識』(邦文)が主に参照されている。

香港の資料では、『現代軍事』、『百姓』など雑誌が限定的に引用されている程度である。香港で発行されている新聞の引用は、終章(242ページ)での『文匯報』の引用以外、英文・中国語を問わず、絶無に近い。平松教授は、香港系日刊紙の内的信頼性をあまり高く評価していないように思える。

英文資料の使用も少なく、*Jane's Defence Weekly* と *SIPRI Yearbook* が、それぞれ装備と軍事統計に関する箇所を、数回引用されている程度である。それらは、第10章全体の論旨に影響しうが、本書全体の論旨に大きな影響を与える程度とはいえない。

第3に、本書ばかりでなく、教授の近年の主要業績の基本的な目的が目前の情勢の皮相的な説明ではなく、軍改革の持つ問題(党軍関係など)に内在する構造的論理の解明であるという点である。そして、最も基礎的な仮説は、鄧小平の意図は「最小限核抑止力と小規模でも戦略的奇襲攻撃に即応できる在来軍勢力の迅速な構築」(注3)にあるが、保守的軍事指導者との間に重大な意見の対立があり、これが軍事改革の過程で政治上の作用と反作用を生み出すという内容に要約できよう。以上、本書に顕著な特徴をあげてみた。次に、本書の枠組に関していくつかの点を議論してみよう。

## III 議論

第1に、本書が解放軍の動向という微視的な動きに焦点をあてているため、より巨視的な問題に充分触れることができなかったといううらみが残るのではないだろうか。たとえば、中国のように中産階層の未成熟な社会に

おける軍の役割などは、東欧、NIEs、開発途上国諸国との比較も可能であり、近代化論や比較政治論からもきわめて興味深い議論が展開できるばかりでなく、党軍関係のように相対的に徹視的な分析にも大いに役立ったであろう。もっとも、このような巨視的な分析や比較分析の手法の導入の試みは、本書の構成を混乱させただろう。

第2に、平松教授の他の業績にもみられるが、断片的情報を総合して分析する枠組が（漠然と正しいよりはよいだろうが）明快にすぎ、この枠組に適合しない情報を排除する可能性がある。特にそれは、鄧小平の採用する戦略は「最小限核抑止力と小規模でも戦略的奇襲攻撃に即応できる在来軍事力の迅速な構築」であるという基本的前提についていえる。この仮説にはかなりの説明力があるが、一定の限界もある。それは、最小限核抑止力の整備と小規模局地限定戦への備えは、資金・資源の厳しい制約下では、常に両立しうる目標ではない点を軽視し、戦略の整合性を過度に強調する傾向である。

張愛萍前国防相は、核開発・技術開発に意を注いでいた。しかし、張の後継者の秦基偉および総参謀長の遲浩田は通常戦力の最小限の整備および軍事訓練に重点を移したようにみえる。少なくとも報道をみる限り、核開発・技術開発に関する記事は減少し、かわりに訓練や戦略・戦術の効率的運用等に関する記事や論説が増加しているようである。軍建設の政策転換が人事交代とともに発生したことを考慮するならば、政策転換がスムーズになされたと単純に位置づけることはできにくい。前記のような枠組の提示のみでは、建設戦略に関する軍内部の論争や摩擦を十分に把握できない恐れが出てこよう(注4)。

第3に、近年重視されている海軍建設(注5)は、強大な海上・海中核と高度な技術を背景とした通常戦力の整備が両方ともにあつてのみ達成可能と考えられる。国際政治において核を中心とする軍事力の意義が薄れつつあるといっても、いまだ隠密性の高い核ミサイル搭載原子力潜水艦艦隊等による海の核の保持と発展は、中国の戦略面における国際的発言権を増大させうる。将来の中国潜水艦隊の活動は、隠密性の少ない中国沿岸部の浅海よりも、近くはフィリピン海溝等のような深海においてはじめて有効であろう。これらの海域での中国海軍の活動がたとえ全地球的な活動にまでにはすぐには発展しえないとしても、最小限核抑止や小規模限定戦にとどまらない可能性は大きい。海軍の現代化は本書では議論されていないが、前記の枠組に完全に包括できない面が多い。

以上、本書の枠組に関して3点触れてみた。次に、必ずしも本書の主要論点として明示されていないが、本書

の暗黙の前提であり、軍改革の構造的問題である軍建設戦略の矛盾と党軍関係の2点について議論し、この書評の締めくくりに代えることとする。

まず、軍建設の前提となる国際情勢認識について触れよう。鄧小平および彼の戦略問題ブレーンは緊張緩和下、長期にわたる平和な国際環境が維持されるであろうという認識を持っている(注6)。そして、このような国際情勢認識は、軍においても支配的である。しかし一方では、軍要人の論文や軍の会議における発言に、緊張緩和下においても軍建設を怠ってはならないという警告がたびたび出現してきた(注7)。これは、解放軍内部または党・国務院における軍現代化に消極的な意見の存在を示すものであろう。

他方、彼らの論文や発言には、「大局に服せ」という表現も頻繁に出現していた(注8)。「大局に服せ」とは、軍現代化の不必要に急速な推進を抑え、経済の現代化の優先を主張するものであろう。これは、現在の経済優先政策に不満を持ち、軍建設の積極的な推進を主張する意見の存在を意味するものであろう。最近の報道によると、集団軍長、大軍区副司令、艦隊副司令、軍事学院院长など中将・少将クラスの軍人が、このような不満をかなり持っているという(注9)。西側諸国の「和平演変」戦略に対する警戒キャンペーンは思想統制という面から通常理解されているが、軍においては、このキャンペーンに対する軍建設積極派の支持があったであろう点は見逃せない。

こうしてみると、軍の現代化の推進者たちには、軍建設に消極的な意見に抵抗する一方で、経済建設の相対的優先を受け入れざるを得ないという両立が容易とはいえないがたい制約が課されているといえる。この制約は、予見できる将来に重大な脅威が発生しないとみられる平和時に軍建設を行なう際の構造的矛盾であり、いかなる指導者といえども簡単には解決できないであろう。問題は、このような矛盾を調整すべき党指導と軍事改革の当面めざす専門化とが両立するとは限らない点である。

周知のように、重要な問題については、各段階において党委員会の討議を受ける。消長こそあれ、軍の各段階における党委員会は、指導者が党員でもあり、同時に軍人でもあるという党・軍の人事上の一体化体制を前提として党による軍の指導の装置として機能してきた。しかし、解放軍が想定している現代戦争は速やかな対応を要求するが、党委員会はこの対応を遅くするので、会議を減らすべきであるという批判が軍内部からも出てきていた(注10)。党委会議の減少のみならず、党軍関係そのものを見直し、党と軍の分離を実行せよというより踏み込ん

だ主張もあった(注11)。「天安門事件」以後、軍事学院、国防科工委員会や国防大学などを拠点とする軍の専門家集団に対しても厳しい思想しめつけが行なわれた。これは、政治工作の標準手続きの一部にすぎないのかもしれないが、軍の専門家集団が党指導に反対に動きうると党指導部が考えているともいえる。客観的には、軍に対する党の指導が軍現代化を常に阻害するとは限らない(注12)。また逆に、専門職能を持った軍人による指導が必ずよいとはいいいにくい。たとえば、専門家同士の私的な人間関係が、旧態依然たるコネ政治を再び軍にもたらす可能性がある。すでに、院校卒業生同士の排他的な人間関係が形成されているとの批判も出ている(注13)。

上記のような側面はあるものの、軍内部には、党による指導が現代化もしくは軍の活動に必ずしもプラスにはならないという認識が存在しているとみてまちがいないであろう。そして、このような認識を党は払拭するに至っていないようである。

こうしてみると、軍の改革の不安定材料は、軍の中堅幹部および専門家集団の軍建設戦略に内在する矛盾および軍指導体制そのものに対する鬱積した不満であるともいえる。彼らの政治的意志の発現形態は、彼らや政治・軍事指導者の性格や能力という個人レベルの特性から中国社会と軍の関係という巨視的な要因にまで広範囲にまた複雑に規定されよう。

総じて、日本の解放軍研究の水準はきわめて高く、独創性に満ちている。アメリカ、イスラエル、台湾(そして、おそらくソ連)においても優れた解放軍研究は多いが、日本の研究水準は諸外国のそれに十分に比肩するばかりでなく、凌駕する部分も少なくない。本書をはじめ平松教授の主要業績は、大学や研究機関の解放軍関連分野の書棚には必ず置かれるべき必読文献である。

(注1) その他、岩波書店から、新書版の『中国人民解放軍』(1987年)を出版している。

(注2) 『国防』1989年8月号、『東亞』1989年9月号所収の各論文には、「天安門事件」の鎮圧部隊に関する言及がある。

(注3) 本書 17ページおよび平松茂雄『中国の国防と現代化』勁草書房 1984年 49～53ページ。

(注4) 平松教授の主張する鄧小平のより革新的な路線と軍内保守派間の路線対立という枠組に対して、そのような対立ばかりでなく、平松教授の仮定する鄧小平軍事路線の存在自体に対する疑問が提示されたことがある(本書 170ページ 注2参照)。ここで評者は分析概念の实在性を追及するつもりはないが、核開

発政策および通常兵力政策の優先順位をめぐる対立に起因する指導者間の対立がありうると考えるものである。中国の軍事政策の合理モデルとしての平松教授の仮説と、ここで評者の主張する指導部内の対立モデルは補完的に両立しうる。

(注5) 最近、海軍戦略の重要性を再主張する論文が発表された。唐復全「対我国海軍戦略的再認識」(『解放軍報』1989年9月15日)/張曉林「論海軍的戰略威懾作用」(『解放軍報』1990年1月26日)。

(注6) 楊得志・宦郷編『国防發展戰略思考』北京解放軍出版社 1987年など。

(注7) 最近では、孫梅生・呉国凱・尹文友「軍隊還是要講準備打仗」(『解放軍報』1990年1月12日)。

(注8) 最近では楊金華「軍隊要在『緊』中求發展」(『解放軍報』1990年1月16日)。ただし、ここでは「大局」ではなく、「『緊』中に發展を求めよ」という表現が使用されている。

(注9) 「高層力阻軍隊現代化 少壯派將領深感不滿」(『明報』1990年3月6日)。

(注10) 邱金凱「努力提高应付突發事件的快速反應能力」(『解放軍報』1988年10月20日)。

(注11) たとえば、劉風棠「党委領導与首長負責」(『解放軍報』1988年10月11日)。「党軍分離論」といわれるこの立場は、「天安門事件」以後、公式に否定された。遲浩田「努力提高党委領導水平,保証党對軍隊的絕對領導」(『求是』1990年第2期)ほか。

(注12) 党による軍の組織編成の決定は必ずしも戦争遂行を目的とした軍事合理的なものとはいいいにくい。元来、解放軍は反乱の防止をビルト・インした組織形態を採ってきている。それは、中央軍事委員会の下に三総部と称される指揮機関が総参謀部、総後勤部、総政治部の3つに分割されている体制に明白にみられる。すなわち、総参謀部は3つの総部のなかでは最高位にあり、作戦や訓練等を司るが、たとえ上層部と意見が鋭く対立する状況においても、補給を担当する総後勤部の合意なくして長期にわたる対立状況の維持は困難である。また、総政治部に軍の監視機関としての性格があることは否定できない。このような相互監視・相互チェックの体制は、速やかな対応を必要とする現代戦争には適当とはいいいにくい。

(注13) 楊玉辰「不能以私人關係代替組織原則」(『解放軍報』1990年2月15日)。この論文は楊尚昆系軍人へのあてこすりとみられる。

(姫路独協大学外国語学部講師)